

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 1503

組織名 財務部用地対策課

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)	総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
	10,580,117	10,351,017	229,100	29,000	0,000

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費			実施状況 備考	自己点検(今後の方向性)		担当	
								職員数(人)	正職	非常勤		臨時	(5年後)		説明
1503001	公共用地交渉業務	①権利者に対して土地評価の方法、買収価格の提示、及び建物等の補償方針、補償金の提示 ②土地売買契約、補償契約の締結 ③譲渡所得に関する税制の説明	17					102,700	13.0			1直営	6市(現 行通り)	行政的責任の 確保のため、 現行どおり	用地対策課 課長補佐 025-226-2342
1503002	用地関係資料作成業務	①権利者の土地、建物の登記簿確認 ②事業用地に係る建物等の調査・算定委託発注 ③土地・建物の調書作成 ④税務署との事前協議のための書類作成、及び提出 ⑤契約締結のための書類作成 ⑥嘱託登記の作成、及び提出 ⑦税控除のための証明書作成、及び送付	17					39,500	5.0			1直営	6市(現 行通り)	行政的責任の 確保のため、 現行どおり	用地対策課 課長補佐 025-226-2342
1503003	公共用地取得に伴う代替地の取得、及び処分業務	①代替地の取得、処分に係る用地関係資料の作成、及び契約の締結	17				200,060	3,950	0.5			1直営	6市(現 行通り)	行政的責任の 確保のため、 現行どおり	用地対策課 課長補佐 025-226-2342
1503004	用地取得に伴う土地の評価に関する事務	公共用地の取得に伴う適正な土地の評価を行うための取引データ収集、現場調査、土地評価算定、評価資料の作成等の専門的業務を行っている。(H24年度評価事業件数:92件) また、この他に各事業課における次年度の予算案作成にともない、次年度事業分の概算土地価格の算出をおこなっている。	05					31,600	4.0			1直営	6市(現 行通り)	行政的責任の 確保のため、 現行どおり	用地対策課 用地企画室 025-226-2325
1503005	不動産鑑定業務の委託発注に関する事務	土地取得価格の評価に伴い必要に応じて不動産鑑定書、あるいは意見書を委託発注(H24年度:合計93件)	02	08				7,900	1.0			1直営	6市(現 行通り)	行政的責任の 確保のため、 現行どおり	用地対策課 用地企画室 025-226-2325
1503006	財産評価審議会の開催に関する事務	有償での財産の取得又は処分等における当該財産の価格等について審議する市附属機関「財産評価審議」の開催、運営(原則として毎月1回開催、H24年度は9回の開催)	05	08			1,112	2,370	0.3			1直営	6市(現 行通り)	行政的責任の 確保のため、 現行どおり	用地対策課 用地企画室 025-226-2325
1503007	土地情報の収集・提供に関する事務	土地取得価格の評価に関連し、過去の市の取引事例や鑑定書を通じた不動産取引事例に関するデータを収集・蓄積し、評価の適正化・迅速化のため、データベースとして整理・活用している。 また、国土交通省を通じて不動産鑑定士協会より年5回程度、市の土地買収価格の調査があり実績に基づいた資料を提供している。	03	05				1,580	0.2			1直営	6市(現 行通り)	行政的責任の 確保のため、 現行どおり	用地対策課 用地企画室 025-226-2325
1503008	「公有地の拡大の推進に関する法律」の規定による届出等に関する事務	「公有地の拡大の推進に関する法律」の規定による一定規模の土地の有償譲渡の際の届出及び一定規模の土地の買取り希望の届出を受理する。県及び市関係課に照会し、回答を受けて届出者及び申出者に協議の有無を通知する。 (H24年度処理件数:34件)	07					1,580	0.2			1直営	6市(現 行通り)	行政的責任の 確保のため、 現行どおり	用地対策課 用地企画室 025-226-2325
1503009	庶務業務	用地対策課における庶務業務全般(予算・決算、人事管理、各種照会や調書作成等への対応)	02				3,591	9,480	1.2			1直営	6市(現 行通り)	市全体の方向 性による	用地対策課 用地企画室 025-226-2325
1503010	土地基金及び土地取得事業会計に関する事務	先行取得用地の貸付・処分等に係る各種事務処理や、事業所管課からの相談・調整等をおこなっている。	02	03	13			1,580	0.2			1直営	6市(現 行通り)	市全体の方向 性による	用地対策課 用地企画室 025-226-2325

# 平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 **1503**

組織名 **財務部用地対策課**

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)

総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
10,580,117	10,351,017	229,100	29.0	0.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分					事業費 (千円)	概算人件費			実施状況	自己点検(今後の方向性)		担当
									職員数(人)	正職	非常勤		臨時	備考	
1503011	用地対策連絡会に関する事務	北陸地区用地対策連絡協議会に係る会議への出席のほか、各種調査・照会、研修の取りまとめなどをおこなっている。 (関係課:用地対策課, 道路計画課)	02	05				1,580				0.2			
1503012	土地収用法等に係る 公告縦覧等に関する 事務	土地収用法に基づく裁決申請及び明渡裁決申立等に伴う収用委員会との調整をおこなうとともに、手続きに際しての公告縦覧のほか、関係課への調整や総括をおこなう。(これまで県事業等の縦覧のみ実施)	03	07				790	0.1			1直営	6市(現 行通り)	行政的責任の 確保のため、 現行どおり	用地対策課 用地企画室 025-226-2325
1503013	損失補償積算の委託 発注に関する事務	用地取得事務に伴う損失補償について、入札による業者選定を実施し委託発注業務をおこなっている。 (H24年度:68件)	07	08				3,950	0.5			1直営	6市(現 行通り)	市全体の方向 性による	用地対策課 用地企画室 025-226-2325
1503014	新潟市土地開発公社 への貸付	毎年度の年度当初に新潟市土地開発公社へ運転資金の貸付をおこない、年度中の実績に応じて一部繰り上げ返済しながら、年度末までに全額を返済するための資金管理をおこなっている。	02	11			10,146,254	790	0.1			1直営	1廃止	土地開発公社 の解散に連動 する	用地対策課 用地企画室 025-226-2325
1503015	新潟市土地開発公社 に関する事務	組織概要:昭和48年4月23日に設立された新潟市出資率100%の特別法人。 「公有地の拡大の推進に関する法律」第17条に規定する各種業務を行っている。 役員 9名, 職員2課3係 21名 計30名(監事1名を除き市職員兼務) 主な業務:国道事業用地の取得, あっせん事業, 保有地の売却・貸付・管理, 理事会の開催, 予算・決算の作成, 情報公開, 庶務業務等	01	02	03	08	15	19,750	2.5			1直営	1廃止	土地開発公社 の解散に連動 する	用地対策課 用地企画室 025-226-2325